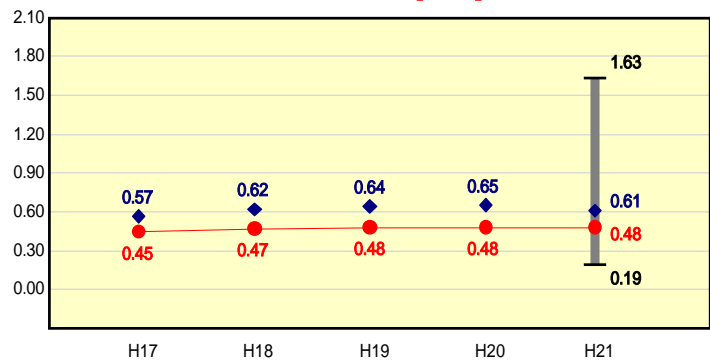


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.48]

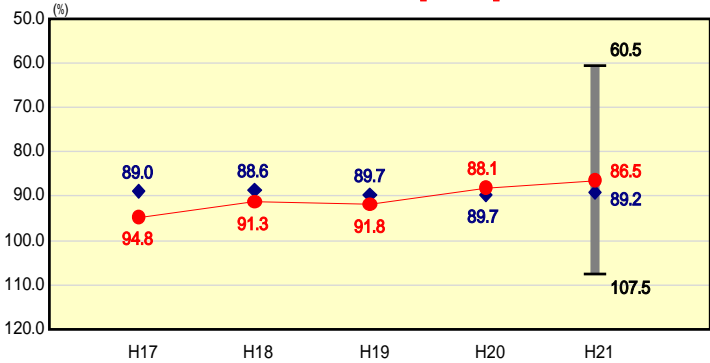


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
31/63
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

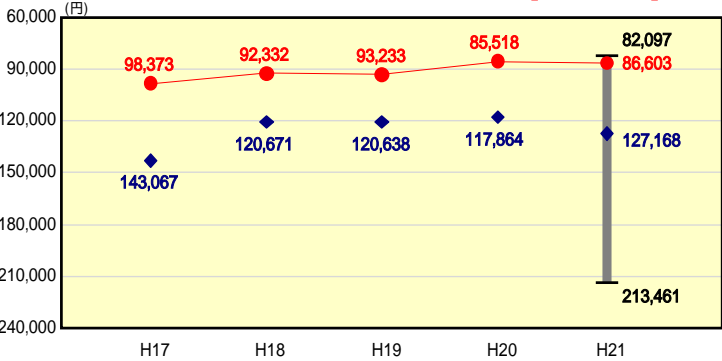
経常収支比率 [86.5%]



類似団体内順位
18/63
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

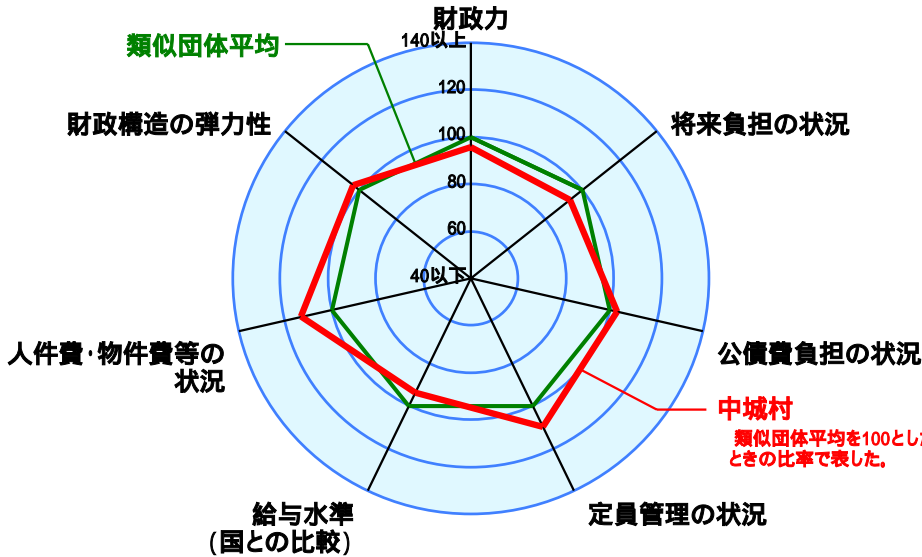
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,603円]



類似団体内順位
3/63
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

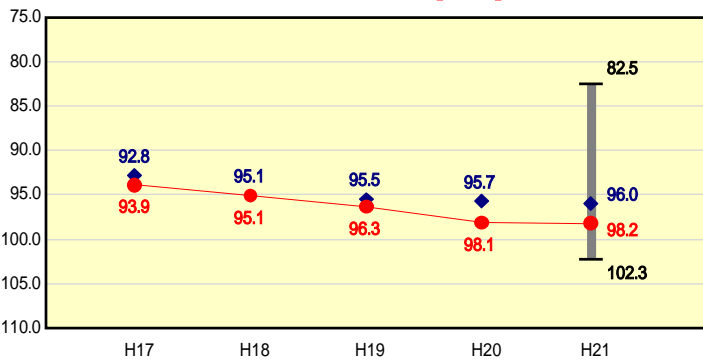
人面標準	口積	17,144	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	5,526,345	千円
歳出総額	歳出総額	5,306,262	千円
実収	実収	189,737	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.2]

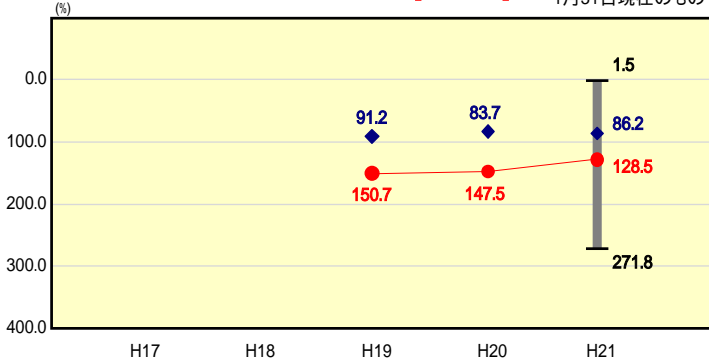


類似団体内順位
49/63
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [128.5%]

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

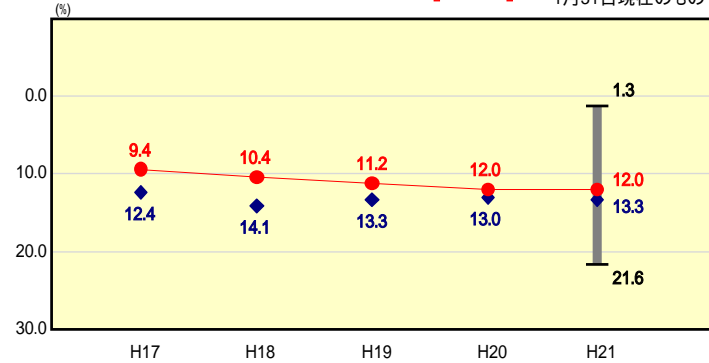


類似団体内順位
48/63
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

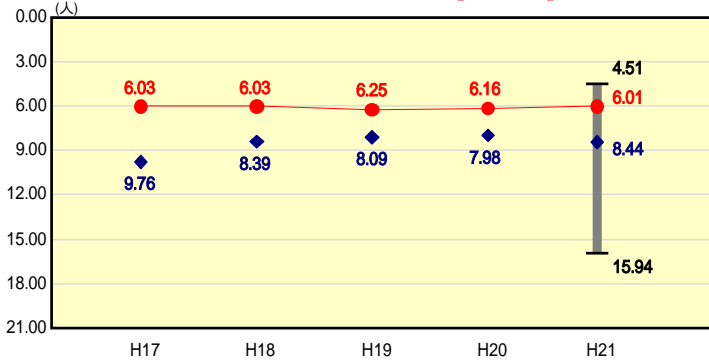
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
25/63
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.01人]



類似団体内順位
6/63
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数：
土地区画整理事業の進捗により、固定資産税（土地）の税収が伸びているため、基準財政収入額は伸びているが、基準財政需要額も同様に伸びているため、平成19年度より横ばい状態である。今後も人口増による納税義務者の増が見込まれることから、従来にも増して滞納額の圧縮を含め、徴収対策の強化に取り組み歳入確保に努める。

経常収支比率：
一部事務組合などへの負担金を抑制したため、経常収支比率は減少したが、扶助費や公債費の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、人件費、物件費、公債費などの抑制を行い、経常経費を抑制するように努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
集中改革プランにより人件費や物件費を抑制してきたため、類似団体内平均値127,168円に対し、86,603円と大幅に下回っている。今後も維持できるように努める。

ラスパイレス指数：
平成21年度は、前年度より0.1ポイント上昇し年々増加傾向にあるが、今後も給与の適正化に努め、ラスパイレス指数の抑制を図っていく。

将来負担比率：
平成20年度147.5%から平成21年度は128.5%と前年度より19ポイント上昇している。主な要因としては、減債基金や小学校建設基金などの積立による充当可能基金の増によるものであるが、平成24年度より小学校建設に係る財源として、基金の取り崩しが見込まれていることから、今後も公債費などの義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率：
類似団体内平均値13.3%に対し、12.0%と1.3ポイント下回っているが、平成24年度の小学校建設に起債の借入が予定されていることにより、公債費比率が上昇することが懸念されるので、事業の緊急性や必要性を勘案しつつ、投資的経費の抑制に努める。

人口千人当たり職員数：
職員数については、集中改革プランの明示どおり効率的な組織編成、及び適正な職員配置に取り組んできた。今後も厳しい財政状況を勘案し、効率的な事務事業の見直しや行政組織の見直し、及び民間への業務委託などの推進しつつ、引き続き適正な定員管理に努める。